

## 歴史評論 大会準備号

### 九〇年代の日本現代史を振りかえる

川島高峰

#### Post-modern としての現代と Contemporary としての現代

##### 一 一九五〇年代まで

##### (1) 占領期

##### 二 現代史研究の危機

##### 三 新しい現代史への扉

##### むひびかえて 北朝鮮帰国事業の責任を問う裁判

#### 序 Post-modern としての現代と Contemporary としての現代

現代史とはどこからどこまでを指すのだろうか。近年、現代とは第二次世界大戦以降の時代を指すことになり、上になっている。従来は、帝国主義の成立を近現代の区分としてきたが、冷戦を一つの時期として捉えたとき、近代・現代という時期区分の枠組みそのものを再考する必要がある。近代化を前提とした状況が現代であるとしても、そもそも近代化概念をめぐっては論争があっても否定がない。八〇年代の日本ではポスト・モダンが現代思想領域を中心に議論されたが、すでに六〇年代の先進国では「脱工業化」概念による次の発展段階が模索されていた。「脱工業化」概念にイデオロギーの終焉」としてイデオロギー性があつたことは看過できないが、冷戦崩壊から約十年、むしろ、イデオロギー性を理由に過小評価してしまつたことの方が問題ではない

### 冷戦の責任と冷戦後責任

か。ポストモダンにせよ、脱工業化にせよ、時代の終焉という認識を起点としたが何が始まるかを明示し得なかつた。ポストモダンがとまると難解なものもその概念の曖昧性による。

他方、「現代史」とはすべて同時代的感覚の範囲にある時期を意味している。従つて、その対象範囲は歳月や世代の経過と共に変転する。筆者(一九六三年生)の場合当初は「昭和史」(中学生くらいまでか)、繼いで「戦後史」として表現に変わった。大学院後期課程に在籍した頃、「日本同時代史」が歴史学研究会により編集された(一九九一年完結、全五巻)。九〇年七月に書かれた同シリーズ刊行にあつては「戦後史」を同時代史」と表現した理由を次のように説明している。

「戦後」といつ形で四五五年間をくぐるには、あまりにもこの間の変化は大きく、時代把握して必ずしも適切ではなくなつた。若い世代では戦後の対象範囲をイメージしにくい者も多い。しかも、今を生きるわれわれにとって、『現在』を透視する歴史が求められている。(傍点筆者)

戦後」が過去となつたという認識の他方で、「同時代史」といふ言葉には明らかに今を生きるものとしての意味を史的に問う「マンス」史の実存がある。明らかかな過去ならば今を生きるわれわれ」と直接に意味合いをばない時代なのだから「同時代史」とするのは矛盾である。むしろ「戦後史」とする方が客観的ではないか。「しかも」といつ表現に転換点の歴史認識が集約されているのだらう。

日本では戦後「が長く、結局、戦後何年」といつ呼び慣わしは戦後五十年まで広く用いられた。この刊行にあたっての五年後、鹿野政直は『岩波講座 日本通史』(3)で八〇年代末から戦後五十年までを終焉の時代と表現している。それは大皇崩御から代替わり、冷戦崩壊、湾岸戦争と国際貢献、平和主義のなほ明し、バブル経済の崩壊、五五体制崩壊と政党再編、阪神淡路大震災、オウムサリン事件に至る一連の終焉現象であった。未だ新しい時代を規定するものが見えてはこないが、この終焉から日本現代史について筆者は少なくとも次の事が指摘できると思う。

第一点は「終焉」したものの、あるいは「破綻」をきたしたものの起源をめぐり、論争が生じたことである。これは閉鎖要因を何らかのシステムの形成要因とみなした場合、そのシステムは何時、どのようにして形成されたのかという問題である。これは一九四〇年代論と一九六〇年代論がある。一九四〇年代論の是非は戦時、戦後をめぐる連続、非連続の評価をいつ特定化するかという点にある。また、六〇年代安保闘争を転機とする場合、五〇年代、六〇年代との連続、非連続が特定化される必要がある。つまり四〇年代から六〇年代への一連の連続、非連続の特定化は、七〇年代から九〇年代へと波及することによって、現代史や戦後史の時期区分の見直しへと発展する要因を含んでいる。

第二点は、戦争と戦後をめぐる記憶が同時代性を喪失したものとみなしたことである。戦争体験とそれに連続する戦後体験は、世代、地域、階層、階級に対し横断的な記憶を形成していた。また戦後日本と書いてナショナルと書いて打つことができたような時空が存在したのである。「戦」に対して「今や、戦争」はあるか「戦後」を知らない世代が増えつつある。その「戦後」の「現在」を透視する歴史「はそれ以前の世代とは異なる」。

第三は、冷戦の責任と冷戦後責任という視点から「戦後」を見なおす必要性である。「これは戦後日本」といつ時代が思考に与えた制約とは何であり、そしてその制約が故に見過された問題とは何かを掘り起こしてゆく作業である。歴史では「一討論として社会主義の再考を行ったが、単に社会主義や社会主義陣営の問題については

なく、冷戦の対立構造を総体としてとらえてゆくことが必要である。そして、冷戦型対立構造が長期安定化してしまったことの帰結として、価値形成に及ぼした力学的不可避性(制約)を検証してゆくことである。戦後保守主義も、戦後民主主義も戦争と戦後をめぐる「記憶の共同体」を形成し、それ故に生じた発達の制約を、冷戦の責任として考えてゆくことが必要である。

なお、本稿では詳しくは述べないが、時代の終焉によりタブーが解禁となり新たな史料や証言が多数出てきたこと、天皇の独白録等がその典型(1)、一連崩壊により旧連時代の史料が徐々に開示されていることなど、資料の可能性も一変しつつある。まず国会議事録 web では一九四七年以降、最新の国会までの議事録が検索できるようになった。また官庁の情報公開(その殆どが一九四七年以降の文書に限る)であるも開示請求という関所はあるが web 上で行政文書の検索ができる。アメリカの機密解禁文書についても web 上で入手ができる(2)。

### 一 一九五〇年代まで

戦後史の時期区分については「占領期」、六十年安保闘争まで、高度経済成長期、オイルショック・ドルショック以降の四区分が便宜上、用いられている。便宜上」とはいずれも時期区分として定説はないからである。全般的な研究の進捗状況で見ると戦前後から五〇年代については再軍備問題を中心に政治外交史分野で大幅な進捗が見られるが、六〇年代以降については史学分野での研究の蓄積は薄い。それは政治学、国際政治学、社会学といった他の領域で扱われていると言えらる。従って、六〇年代以降の「新しい現代史」は提言として述べるようにする。なお、占領期全般の研究動向については、若手占領期研究者の会論「占領期研究の動向」(年報日本現代史)創刊号(1995)が詳しいのでそれを参考にしつつ頂きたい。

#### (一) 「占領期」

今日、研究上、「占領期」の時期区分についての必要性は殆ど認められていない。朝鮮戦争勃発前後からの一九五〇年代を転換点として「ターナル」にしようとする傾向が

あり、独立講和も転機といつよりは五〇年代の一連の流れに位置付けられて理解されている。独立といつても現実には対米従属下の公義の安保体制が条約化されることで狭義の安保体制へと変化したに過ぎず、「この独立講和の意義の比喩は吉田下ク・トリン」が神話にすぎなかつたことが裏証されることである(6)。

戦後研究の第一の論点とは、戦時・戦後の連続性・非連続性に関する問題である。今日、その連続・非連続に関する研究視野は、これを一九四〇年代から五〇年代にかけての戦時転向・敗戦転向・戦後転向として、長期的な観点から検証してゆかなくてはならない。赤澤中郎氏・北河賢三氏等による一連の研究は「文化」を切り口として、この広い視野から取り組むものである(6)。

今後、「この戦時と戦後の連続・非連続の研究から導き出された類型は他の時期における比較(例えば、八十年代と九十年代)にも適用できるだろう。今、その類型を抽象化してみると連続性は「意図したことがらの連続性」と「意図せざる結果としての連続性」に大別できる。そして、「この類型に対し研究者がどのような評価をとるかについては否定的、肯定的、客観的の3つの評価視点に類別されるだろう」。

例えば「意図した連続性」では、所謂「旧意識の残滓」が封建的、軍国主義的、非民主主義的要素として、否定的に評価される場合がある。これは高度経済成長に典型されるような戦後システムの起源を総力戦体制下の革新官僚の思想と行動に見出し、これを積極的に評価するようになり、肯定的評価や、単にその思考の連続性を指摘するに過ぎずその価値を評価するものではない、客観的評価である。

「意図せざる結果としての連続性」も、例えば「敗戦後の組合の発生」としてその組織主体の起源が戦時統制による諸組織の形成にあつた場合、「これを単にその機能の継承」といつかの指摘に止める場合(客観的評価)、「戦時組織の継承であるが故に否定的に評価する場合(否定的評価)」、そしてはななく改めて戦後の労働運動興隆をもたらした等々の観点からその連続性を肯定的に評価しようとするもの(肯定的評価)の類別がある。

同様に非連続性の類型も「意図した非連続」と「意図せざる結果としての非連

続」に大別できる。そして、「このでも評価視点には否定的、肯定的、客観的な三類型が想定できる。非連続性に関する評価軸では「外発か、内発か」といつことがよく言われるが、筆者はさらに「上から、下から、国から」といつ評価軸も用意したい。「上から」・「国から」の区別は前者が知識人文化人による啓蒙的なスタイル、後者は国家により権力的に推進されるスタイルを意図している。これら連続性・非連続性について、それが強いかといつような二者択一的な論争の時期は過ぎ、現在では両者の相互補完性や、双方の混在の実態を特定化するといつより精緻化された分析の段階にある。

例えば、これを総力戦体制と民衆という観点から見ると、目的意識としては国家が掲げる聖戦理念を共有しているにもかかわらず、歯車として個々の民衆が遭遇した戦争体験は多様であった。それはほんのわずかな境遇の違いが死生を分かち、ちよとした地位の差が大きな苦しみや不平を生み出した。総力戦体制による現代化は、強制的な同質化、標準化、平準化の他方で、臣民といつお題目の下に格差の拡大、断片化、利害と欲求の多元化、それは対立と亀裂の深化でもあるのを助長した。意図したものと臣民化と、意図せざる結果(群衆化)であり、それが戦後的な意味での大衆状況や階層形成にどのような影響をもたらしたのかを模索することが課題である。

非連続性の特定化については必ずしも研究が充分ではなく、連続性の析出に傾斜する嫌いがある。政策形成過程に関する戦時・戦後の比較分析は相当の蓄積を見ることができ、これから大きな課題となるのはその運用面、実態面においてどのようなことが見られたかである。戦時であれ、戦後であれ、政策形成過程とは意図したものとに対する分析であり、「意図せざる」部分は運用面を分析しないと見えてこない。総じて言えることは降伏・占領の受容から民主改革が進行した一九四六、四七年までの研究は一定の広がりを見せてきたが、その先となる五〇年代へ飛躍する傾向があり一九四七―五〇年にかけての研究の蓄積は薄い。

非連続性の特定化が進まないも一つの大きな理由として、地方軍政部に関する研究がようやく始まった段階にあることが指摘できる。地方軍政部が本格稼働するのは一九四六年後半から一九四七年にかけてのことであり、一度先に指摘した研究蓄

積の薄い年代と重なる。周知のように占領政策は間接統治であったが間接であるが故に分析は煩雑となる。つまり、政策形成過程については日本の政治行政・占領軍・極東委員会/合衆国政府という三重/四重構造としてこれを捉えなくてはならない。他方、その運用の実際には地域史・社会史の視点が必要となるが、ここでも地方民衆・地方行政・地方軍政部という三重構造から説明するための努力を惜しんではいられないのである。また、占領期は資料集については相当の充実を見てきているが中には利用者により一定の熟練を必要とするものもあり、当面は資料編纂とその分析が研究の中心となりそうである<sup>(7)</sup>。特に戦時・占領期・一九五〇年代の三時期の連続・非連続を検証するためには疎開者とその帰郷、大量の復員者、農地改革、統制の連続と非連続、公職追放、地方選挙、レッドパージ追放解除等々が地域社会の権力構造にどのような影響をもたらしたのか、ということが大きな課題である。地方軍政部の政策運用面への介入・建前上は不介入ということになっているが、その地域の軍政官の価値観によって異なり軍政にも地域色がある。また総選挙が先行し地方選挙が後となったため選挙デモクラシーの改革は外から・国からとなった。これに対して地方は民主化に際し「上から」・「下から」はどのように対応をしたかという点も大きな課題となる<sup>(8)</sup>。

非連続性の検証として指摘したいのが日本の官僚システムの手法は占領改革によりどう変化したかという問題である。政策ではなくその手法、施策の問題である。アメリカの総力戦体制はニードフルシステムの延長下にあったがその源流は20世紀末の技術的行政学にある。第二八代大統領ウッドロウウィルソンは行政の領域は経営の領域である<sup>(9)</sup>としたが、この行政の規範は一九二七年、ギョリック・アーウィック編「管理科学論集」<sup>(10)</sup>として集大成された。これは行政管理に関する大統領委員会「完遂することである。能率こそは、行政の価値体系において最高の鉄則」とされた。この能率を規範とする行政国家の上に総力戦体制が乗ってきたのである。

これに対し恐慌対策から日中戦争期にかけ日本の行政は能率化・効率化の観点に欠け、むしろ、セクショナリズムによる非効率を克服するためさらなる統制の拡大を

行つという悪循環に陥っていた。また、大規模化した行政は能率を規範とすればこそ大量の新中間階層を必要とするものである。ところが、日本ではその新中間階層の層が薄く根こそぎ動員は人材の確保を直撃した。結局、不足を現場の精神力で補つたさらなる統制拡大により官僚制の逆機能を全社会現象化するか、という悪循環にあった。占領軍による行政改革はまさにこの点に注がれたのではない。統計科学、費用便益分析、対効果分析等々、戦前には見られなかった行政手法がもたらされたのではない。即ち、民主改革とは能率化・効率化だったのである。

## (2) 一九五〇年代の位置

逆「トス」の始点をどこに置くかについては定説がない。しかし、その起源を冷戦にたどれば結局、大戦末期の米ソ間における戦時大同盟の崩壊となる。アメリカの反共主義に因があるとするれば反共とデモクラシーはアメリカにとって同居し得るものであり、別に「逆」ではないということになる。そもそも逆「トス」の逆は日本の側であり、アメリカの政策決定過程から規定することには限度がある。逆「トス」が成り立つのはそれを逆「トス」と受けとめる主体と思考があり、行動があるからである。つまり、抵抗あつての逆「トス」であり、抵抗がないならばそれは単なる政策の変更に過ぎない。かくして一九五〇年代を性格付けるための重要な要素の一つとして、この時代の抵抗をいかに定義するかという命題が浮上する。

日本人が占領政策を一般に歓迎し協力したという側面については相当の研究蓄積があるが、抵抗の側面については実証研究が少ない。そもそも抵抗の事例そのものが少なく、そして抵抗は占領軍当局にとって治安対象のため、一種の活動は治安情報という表面化しにくい資料に記録をわけている<sup>(11)</sup>。そして、今一つは、抵抗の過大な評価は避けるべきであるという配慮が、むしろ研究蓄積を薄くしてしまつた面がある。しかし、占領下の抵抗、抵抗といかないまでも被占領心理<sup>(12)</sup>は明らかに六〇年安保闘争に向けて結果された民衆の抵抗の連続性を形成しており、その子細な分析が今後の課題である。この時代の日本人の内面をよく伝える史料としてフリンゲ文庫があるが、これもよつやく日本国内で閲覧できるよつになつたに過ぎず、その膨大さから検

証はこれからの課題と言え(13)。

一九五〇年代は強権による復古反動的保守主義と、実力行使の抵抗による戦後民主主義という対立構造を形成し、六〇年代安保闘争を転機とし双方が議会主義を前提とする戦後保守主義と戦後民主主義を転換した。重要なことは五十年代の対立には国内冷戦対立の激化ばかりではなく、冷戦化への抵抗、つまり脱単米と脱冷戦の対抗関係があった点である。この冷戦化への抵抗とは全面講和・中立といった米ソいずれにも与しないという意味では無党派的な志向を持っていた。

政局における国内冷戦化の進行は一九五五年の政党再編所謂「五五体制」という言葉は六〇年代以降定着した表現であり、五〇年代後半において体制と呼ぶに値するほどの堅牢さはなかつた。その組織化の起源とするが、このような政党組織化の進行は同時に行動する無党派が表面化した時代でもあった。具体的には下等の組織動員に際し未組織労働者や一般市民の大衆参加が顕著となり、大会等の主催者側として参加規模の事前予測が困難となった。六十年安保闘争においてこの大衆参加は頂点に達し、この行動する無党派に政党組織はいつ対応すべきかが大きな課題となった。その他方「声なき声」と言われた民衆の無行動をどう評価すべきかは、今日に引継がれた問題である。既成政党・行動する無党派、国内冷戦・冷戦化への抵抗、行動しない民衆、これらが六〇年代以降どのような連続・非連続を形成したのかという点に、筆者は新しい「現代史」への扉を見出す。その前に民族概念をめぐる政治的潔癖主義(14)、そして学問の官僚制化の二つを現代史研究の危機としてとりあげたい。

## 二 現代史研究の危機

現代史とは自らの来歴を問う史的実存の追求である。これは研究への情熱として成立する限り批判すべきものではない。しかし、自らの実存の追及も度が過ぎると歴史や過去の「私物化」となる。自由主義史観はまさにその悪き典型だが、このような政治的潔癖主義は左右を問わない。政治的潔癖主義とは特定の政治規範により文化も

しくは非政治領域の全てを統制しようとするものである。争点の激化と共に対立当事者間でのレッテルの張り合いから始まることが多いが、より深刻なのは政治規範上の判断からして不純との嫌疑があるものを排除しようとする。過剰同調と異端の排除にある。簡明に言いつらば、坊主憎けりや、袈裟まで憎い」の心理である。歴史においても天皇制批判の批判(15)が言われたが、万事を「いか来た道」としてラベリングすることは、批判対象の中にある多様性や段階性を見失わせ、延いては自らの言論空間をも狭める(ラベリングするものは対抗措置として「これまでラベリングをされる」結果となる。求められる評価手法とは、程度は質を伴う」という尺度ではないだろうか。

国民国家は虚構に過ぎず、実体はない」という主張や、日本にファシズムは存在しなかつた」という主張も、政治的潔癖主義においては同質なものがある。階級・階層・地域横断的な要素としてその時代を批判する概念を特定化することの意義は、それにより階層・階級、もしくは地域断片的な要素が明確になる点にある。ファシズムは存在したが国民国家は虚構である」ということを想像してみれば、定義できないことを理由にその概念や存在を否定する主張の政治性が明瞭となるだろう。小林よしのりをはじめとする一連の「サヨク」批判はこの左派知識人の政治的潔癖主義を劇画手法でデフォルメして批判したものであった(右)の潔癖主義、例えば金甌無欠、単一民族、清き明き…等々、は棚上げにしたまま)。しかし、このような若い世代の反動化には時代的不可避性があった。

日本では戦争責任問題が未決のまま当事者たる戦争世代から言わば孫の代」となる純粋戦後世代に持ち越されてしまった。このため、民族意識の継承と問題意識の継承の間にながれが生じたのである。このなごれについて民族意識を継承するといふ全く問題意識のみ継承させるための理論的思想の模索が提起された(16)。詳しくは別稿に譲られるを得ないが(17)、重要なことは民族主義と民族意識を峻別するのと、程度は質を伴うのである。民族主義を否定するが故に民族的な概念を全て否定するは、政治における文化の動員・統制である。民族のよつた多義的で広範な概念を否定しようとする

ると、結局、政治的潔癖主義の拡大となる。また民族意識とは多かれ少なかれ「記憶の共同体」として機能するが、戦争に関する問題意識が共有されれば、それは一定の民族性を持つことは不可避である。民族性と類の普遍性を対立関係からではなく相互補元の関係から捉え直してみるということも必要ではないだろうか。

次に学問の官僚制についてであるが、今日、文化人知識人の世界で学士・修士(博士前期課程)・博士(博士後期課程)と知の階級制が教育行政制度の一貫として整備されているのは大学知識人において他に類例がない。その結果、学問の定義化が進行してしまつた意図せざる結果ではあるが、つまり、学者とは大学教員のことであり、学問とは大学院以上の学歴を持つ人が論文作成することであると、学問の表現方法にも多様性を求め、そしてこれを認めるべきである。特に詳細な実証が可能な現代史の分野は、研究者の想像や解釈の余地が少ない。このため学問の表現方法に多様性を求めないと史料の膨大さや詳細さは研究の官僚化を不可避としてしまつ。

他方、昨今は研究テーマの細分化、さらに細分化された領域での多様な研究会の組織化といった現象があり、学際的視点を維持する禁欲さを持たないと学問の官僚制化を引起しかねない。実際、大学院生特有の特権意識を感じさせられることがあるし、専門性故の責任回避(他領域)についての不勉強無関心。これは自己の史的実存以外に興味がないというところか、セクショナリズムなどが濃厚に認められるところがある。要約することで見失われる本質があるという点に細分化された研究の意義があり、その他方、要約しなければ見えてこない本質というものがある。歴史科学の醍醐味はこの大量観測と個別分析の間に説得力ある接点を設ける点にある。学際的視点を喪失した時、歴史学界は単に党派性を継承する小集団の集まりとなつてしまつた。

### 三 新し現代史への扉

中村政則氏は終焉の時代をめぐる議論で九〇年代に終焉したシステムの出自を

九六〇年代にあるとし、所謂一九四〇年代論を退けた<sup>18)</sup>。ところが六十年代以降についての史学分野での研究論文は、時系列的な体系だった記述となると少ない。それは所謂「通史」モノにおいて六〇年代以降を拒否した人による記述に依存していると言える。またそこでの記述には一つのパターンがあり、高度成長から「経済大国化」に至る経緯を企業支配、学歴社会、利益誘導、消費文化といった面から保守政権長期化の構造として捉えるものであった。これに対し、筆者は一九六〇年代以降を戦後民主主義と戦後保守主義の対立による日本型の国内冷戦の構造としてとらえ、その冷戦の責任を問うことが新しい現代史への扉を開けることになると考えている。

ここで世界的な国内冷戦対立構造の比較を行う余裕はないが、一般論として冷戦のような二大勢力による対立の均衡が長期化した場合、次のような三つの組織力学が機能し、価値形成と意思決定に重大な影響を及ぼす。

#### 組織外力学 組織部外者に対する働きかけ

#### 組織間力学 他の組織に対する対する働きかけ

#### 組織内力学 組織内部の成員に対する働きかけ

対立構造そのものが長期安定化した場合、一般には軽視される。重要なことは組織の既存の成員にいかにより良い顔をするかであり、新規参入者の拡大は組織内の既存の力学関係を流動化させる不安定要因だからである。対立構造そのものがさらに長期化するともっと妙な事が起きてくる。組織間力学の変動幅が小さかったり、重大な変化が期待できないとなると対抗組織間での馴れ合いが始まる。かくして国対委員は他の組織への働きかけの場として党内で高い評価をされる舞台となった。党員拡大という組織外力学での業績より、組織間力学に長けている方が党内人事での評価ポイントが高いのである。こうして党内政治を優先する諸政党が寄り合えば国政全般が院内政治となるのは当然である。細川連立内閣から村山政権に至る「政界」再編では、見事なまでに国対族が表の檯舞台を占めたものである。

このような組織間システムがもたらす重大な意味とは、第一に組織間取引の舞台へ

新規参入を目論む団体に高い参入障壁を形成することであり、第二は組織の自己保存が自己目的化することであり、第三に組織防衛を旨とする諸団体による相互依存の組織間システムはそれ自体が既得権益(冷戦利権)となるのである。このような状況が続くと現状打破を掲げ第二軸が登場するが、悪くすると冷戦長期化故にその希少価値もまた長期化が可能となる。つまり、冷戦あつての第二軸であり、冷戦崩壊は第三軸の崩壊でもあつた。

この冷戦化の組織力学は「タテ社会」と呼ばれた日本的な組織の封建性と結びつき、価値形成(それは人材形成のことである)に決定的な影響を与えた。筆者はこれを属性評価システムと呼ぶ。属性評価システムとは、その人物がいかなる資質を持つては、なくどのような組織、集団、派閥、人脈、学歴に属しているのか、誰が推薦しているのか、右か左かといった属性により人材評価が決定される仕組みである。このような仕組みは日本のこの組織でも観測され、多くの場合、それは慣行として機能する非定型システムであつた。アカデミズムもその例外ではない。そもそも学歴社会が形成され経営体として大学は受験競争、最大の受益者であつた。かくして、人生は属性の獲得をめぐる競争となり、能力は属性を獲得する能力となつたのである。

六十年代は冷戦、保守政権、経済成長の三要因が長期化の様相を示し、一方では既成政党の組織化の進展が限界に達し、他方では既成政党に属さない領域で運動の先鋭化が生じた。しかし、五〇年代の組織動員に対する未組織者の大衆参加、六〇年代の高度成長による企業の発展が同時に企業組合を拡大するという予測にもかかわらず保守政権は長期化した。五十年代、民衆の政治行動への参加は「生活第一主義」を背景としたが、当時からそれは生活の権利擁護が政治運動へと結びつく可能性と生活擁護故に小市民的に保守化する危険性の双方が指摘されていた。六十年代、これは生活革新主義と生活保守主義に對置されるが、七〇年代以降は「市民」は「私民」となり生活保守主義へ傾斜したとされるのである(19)。この方向性は八〇年代になるにつれて強まり私生活中心主義という表現が用いられるようになった。

七〇年代は日本型冷戦構造、つまり、保守対立構造の完成期である。それは冷戦

化への抵抗は大きく後退し、国際問題が争点に占める比重は低下した。政党組織の目標を「政権獲得、党勢拡大、組織防衛の三点に集約した場合」の実現可能性が低下し、その他方、巨大企業、官公組合への依存が強まった結果、未組織への働きかけとして機能は選挙期間を除いて低下し、専ら「が意図せざる結果として肥大していた。また選挙期間と言つても組織内有名、組織外無名の新人」を候補者に立てることで、政党はいよいよ未組織化にある「私民」から遠ざかつた。七十年代に市民運動、住民運動が増加する傾向となつたが、これら政治領域の新規参入勢力にとって五体制による政党システムは政界への高い参入障壁を形成した。その他方で、保守対立構造の恒久化は価値形成に重大なステロタイプ化をもたらした。すなわち反動が、革新か、右か左かという二分法が呆れるほどに蔓延したことだ。六〇年代半ばから七〇年代にかけて文化大革命の影響は左派知識人内における政治的潔癖主義の傾向を強め、程度は質を伴つたという尺度から遠ざかつた。

このような見方が誤解であるとの反証は容易である。しかし、重要なのは価値形成の力学である。つまり、政治運動やアカデミズムの当事者が実際に何を考え行動したのかといふこと、部外者としての一般未組織化(大衆、あるいは新規参入の若い世代)からどのように見えていたかといふことの間では、当事者の想像以上にギャップがあつた。しかも、現実にとつあるかより、どのように見えているかといふステロタイプ化された情報の方が一般社会の価値形成に、はるかに大きな影響力を与える。左派知識人が「右」の誤解を受けないようにとの配慮から自らの言論の空間を狭めた点も大きかつたのではないか。

保守対立の構造こそ無党派形成のミニファクチュアであつた。私生活中心主義といった知識人による大衆批判はこの構造形成と同行していたと思つ。世に大学知識人こそ最も「私生活中心」的な人々と思われているにもかかわらずである。一九七〇年、日教組大会は子供たちの傾向を「三無主義」と命名したが、三無とは「無責任」、「無関心」、「無責任」を意味する。その後、「無感動」が加わり四無主義となつた。一九八〇年にはさらに「無作法」を加え五無主義となつた。

私生活中心主義の家庭から五無主義と呼ばれる子供たちが育ち、国民の九割以上が自らを中流と認識する標準化された社会が作りだされた。そのような過程の中で民衆にとって「抵抗」の意味も相当に変化したと思われる。現代史はその新たな抵抗を十分に規定し得たのだろうか？

『歴史評論』は帝国主義的歴史観と対決する民衆の側に立つことを標榜しているが「対決しない」民衆や、冷戦構造そのものへの抵抗という観点、あるいは過極的ながら「無」であることに含まれる抵抗の意味を読み取ることに、さらには抵抗対象の再概念化が必要ではないだろうか？

## むすびにかえて 北朝鮮帰国事業の責任を問う裁判

筆者が、六〇年代以降の日本を、保守支配構造としてではなく、冷戦支配構造の長期化として捉えなければならぬと考えた契機は、今日の南北朝鮮に対する考察に契機があった。朝鮮半島は一大勢力による対立の均衡が長期化した組織力学の典型を示している。そして、一九六〇年は冷戦型支配構造と戦後日本という二つの前提が人々の発想を拘束し始めた時でもある。李承晩政権を倒壊せしめた韓国の市民学生運動が六〇年安保闘争に大きな与えた影響を与えた他方で、本土の安保闘争が沖縄の基地闘争と連携を示す可能性は見られなかった。しかし、この発想に対する二つの拘束性が最も強く痛感させられたのは北朝鮮帰国事業をめぐる問題である。

帰国事業といっものは一九五九年から八四年にかけて約一〇万人の在日朝鮮人配偶者等の約六千人の日本人を含むを北朝鮮に送り込んだ事業である。六一年までに全体の八割が帰国し、その後、在日の中で北朝鮮社会の実体が広まり帰国者は激減した。北朝鮮は当時の日本社会よりもはるかに貧しく、帰国者は北朝鮮社会で深刻な差別と人権侵害を受け、強制収容所で命を落とすことすら稀ではない。北朝鮮では二階層核心階層・動揺階層・敵対階層(五一区分)による出身成分<sup>20</sup>、という事業上の

身分制があり、帰国者は僅かな例外を除きまず上から三番目「日本帰還民」の監視対象に分類される。この成分にある人が社会的に上昇することは殆ど不可能であり、それどころか様々な差別により政治犯に仕立て上げられる危険性が高い。こうなると逮捕投獄者家族「(四)番目」、処断者家族「(四)五番目」といっ成分があり、一人の検挙により一族が全てさらに転落するのである。ちなみに第五一番目は資本家<sup>21</sup>。

また、帰国者の多くが帰国以来、在日の肉親と音信不通の状態にあり、その生死の確認すら容易ではない。つまり、帰国事業とは新たな民族離散問題だったのである。

ところが一九六〇年前後の当時、北朝鮮は地上の楽園と喧伝され、報道機関も知識人も最大限の善意をもって「気の毒な」在日朝鮮人の楽園へ帰国を応援した。当時の言説を見ると北朝鮮がまるで最良の社会主義国家のような錯覚に陥る。社会科学とは推測の科学でもある。当時の知識人が推測を見誤った背景には二つの限界があった。第一は、社会主義といっ属性だけで北朝鮮を評価したからである。第二は、朝鮮差別といっ日本社会の性格を変え、ことよりも差別対象者の帰国といっその存在の消滅による問題解決を無意識に選んでいたことである。帰国者は今や三世の代までを含めると数十万となり出身成分は継承されている。在日の多くは帰国した肉親が迫害を受ける事を恐れ実体を話すことができない状態にあり、他方、日本の報道は事故か一九六一年以後になると帰国事業の話題から全く遠ざかった。この問題に関わり驚いたことは北朝鮮や、帰国事業への評価は馬鹿馬鹿しいほどに冷戦の力学が働いていることだ。とにかく北朝鮮を批判すると無闇に「反動」とレッテルを貼られることがあり、朝鮮差別や植民地支配に対する贖罪意識も加わり、長期に及び犯罪的無視<sup>22</sup>にならうと思う。この七月、元帰国者金幸一さん韓国在住。六二年、三八度線を突破し韓国に亡命が朝鮮総連を相手に帰国事業の責任を問う前代未聞の訴訟を起しその第一回裁判が行われた。この問題は戦後日本における最悪にして最大規模の人権侵害事象であり、その起源はあろうことが六〇年安保闘争が激しかった頃にある<sup>20</sup>。

九〇年代日本現代史の総括として筆者が痛感を伴って述べざるを得ない問題提起と

は、第一に冷戦崩壊に至り真の社会主義は存在しなかつたという観念と権力現象としての存在を使い分ける試みが認められたが、観念としての社会主義と権力現象としての社会主義を区別して考えることの是非が問われるべきである。より抽象的には知識人の責任問題、観念世界に対してのみ責任を負うのか、現象に対してなのか、双方に対してなのかを提起する。第二は、戦後日本という存在拘束性をどう評価すべきかである。いかなる類の普遍性の標榜にも一定の欺瞞が含まれてしまふ不可避性を、戦後日本は終焉するものとして我々がどうしてきた。理想の追求が異端の排除を伴うものとして民族意識を否定すれば事足りるものとしてきた。第三は、通用しないのではないか。第三は、保守支配ではなく、冷戦支配の構造として戦後を捉えなおす必要性である。それが三点を総称して冷戦の責任として捉えてゆくと、現代史には不可欠である。そして、この問題に取組むのであれば、1950年以降の新しい現代史の扉を開かざるを得ないこと筆者は考へる。

注記

- (1) 代表的なものとしてタニエル・ベル『インテロギーの終焉 1950年代における政治思想の過渡期』岡田直之訳(東京創元新社 一九六九) Bell, D. The End of Ideology: On the Exhaustion of Political Ideas in the Fifties, Glencoe, Illinois: Free Press, 1960)・タニエル・ベル『脱工業社会の到来 社会予測の100試み』内田未他訳(東京・タニエル社 一九七九) The coming of post industrial society: a venture in social forecasting, Harmondsworth, Penguin, 1974)
- (2) 例えば、ミゼン・シムスター『資本主義・社会主義・民主主義』、中山伊知郎『東洋精神論(東洋経済新報社 一九五二〜一九五九)』Schumpeter, J., Capitalism, Socialism and Democracy, London, Allen and Unwin, 1944)・ロバート・ミセルズ『現代民主主義における政党の社会学 集団活動の寡頭制の傾向についての研究』森博・樋口憲子訳(木鐸社 一九七三) Michels, R. Political Parties, 1915(original), New York, Dover, 1959) などについて彼等のインテロギー性もよく見ることが出来る。インテロギー性の方が遙かに提起された問題の本質を歪めたと見て。
- (3) 鹿野政直「一九七〇・九〇年代の日本 経済大国」(『岩波講座 日本通史』第21巻・現代2 岩波書店 一九九五)。
- (4) 島川雅史「米軍基地と日米安保体制」(前掲『年報日本現代史』、第六号)はインターネット上の史料収集を中心とした本格的な歴史論文の先駆である。

- (5) この点についての研究動向・論文については『年報日本現代史』(現代史料出版の以下の各特集に掲載の各論文が参考となる。第2号「現代史と民主主義」(一九九六)、第4号「アジアの激変と戦後日本」(一九九八)、第5号「講和問題とアジア」(一九九九)、第6号「軍事の論理」の史的検証」(二〇〇〇)。
- (6) 赤澤史郎・北河野三編『文化とファシズム』(日本経済評論社、一九九三)、特集「戦時下の宣伝文化」(『年報日本現代史』第7号、二〇〇二年)。
- (7) 荒敬『日本占領史研究序説』(柏書房、一九九四)は占領史研究に不可欠な研究書である。この点について、刀後洋『戦後地方政治の出生 1946年の市長公選運動』(敬文堂、一九九九年)は、戦後民主化の「内から」「下から」を検証した稀少な研究である。
- (8) Wilson, W. The study of administration, Political Science Quarterly, Vol.2, June 1987.
- (9) L.H. Gulick and L.F. Urwick (eds.), Papers on the Science of Administration, Columbia University, 1937.
- (10) 川島高峰編『米軍占領下の反戦平和運動 朝鮮戦争勃発前後』(現代史料出版、二〇〇〇)・同編『占領地治安・謀報月報』(現代史料出版、二〇〇一年)。
- (11) 丸山眞男・竹内好・前田陽一・島崎俊樹・篠原正瑛「座談会」(『展覧』一九五〇年八月号)・川島高峰「被占領心理」(河原宏編『日本思想の地平と水脈 べりかん社、一九九八年)。
- (12) プランゲ文庫展記録集編集委員会『占領期の言論・出版文化 プランゲ文庫展・シンポジウムの記録』(早稲田大学・立命館大学、二〇〇〇年)。
- (13) 政治的潔癖主義(Political Correctness)については中山俊宏「90年代アメリカの文化革命 キャンパスを襲ったPC論争の嵐」(『アステイオン』第三五号、一九九五年一月)。戦後のアメリカン・レポートの展開は日本の戦後知識人を理解する上で示唆が富む。
- (14) 藤間生大「『天皇制批判』の批判」(下)、『歴史評論』第四七八号・四七九号、一九九〇年二月・三月)。
- (15) 山口定「私が言ったこと、言いたかったこと」、『日本平和学会ニュースレター』第6巻第5号(一九八六・四)。
- (16) 川島高峰「戦後の終焉と冷戦後責任 歴史認識とアイデンティティー」(『政経論叢』第8巻、第2・3号、明治大学、一九九九年)。
- (17) 中村政則「一九五〇・六〇年代の日本 高度経済成長」(『岩波講座 日本通史』第22巻・現代2、岩波書店、一九九五年)。
- (18) 加藤哲郎「国民意識の変化と『生活保守主義』」(『歴史学研究会編』日本同時代史、第五巻、青木書店、一九九一年)。
- (19) 出身成分については月刊朝鮮編『北朝鮮 その衝撃の実像』(講談社、一九九二)。
- (20) この問題に取組む団体として「北朝鮮帰国者の生命と人権を守る会」(<http://homepage1.nifty.com/nor-thikorea/>)がある。